

策定年月	令和5年3月
見直し年月	令和7年7月

麦国産化プラン

産地名：武雄市

（作成主体：株式会社 江口農園）

1. 麦生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

<麦>

《現状》

・大麦については、令和4年産以降は最終実需者における外国産大麦から国内産大麦への原料切り替えが進んだことから、需要量が大幅に伸びている。このため、令和5年産より従来の小麦(シロガネコムギ)から大麦(はるか二条)へ作付を切替えた。また、今後は地域内でも高齢化が進み、農地の委託者が増加し規模拡大する方向性で当農園も考えている。その点を踏まえ、大麦の面積を拡大し、供給量の増加を行っていく、その為には労働力軽減及び全体のロスを無くす為にスマート農業に取り組む必要があると考えている。

《現場課題》

- ・需要に応じ、はるか二条へ作付転換したが、シロガネコムギでは赤かび防除が1回必要であるのに対し、はるか二条は2回必要である。併せて、近年増加している網斑病対策も収量・品質向上には重要である。
- また、防除方法の改善による労働力低減と労働時間が課題となっている。
- ・作付面積を拡大させるために、作業の省力化・効率化が必要である。

2. 課題解決に向けて

- 1)産業用ドローン 1台(T25)導入により、防除作業の省力化・効率化につなげ、労働時間の削減を図る。
- 2)スマート農業技術(収量モニター付自脱型コンバイン(6条)) 1台導入により、収穫作業の省力化・効率化につなげ、効率的な作付面積の拡大を図る。

*機種有効利用計画として

- ・T25:使用
- ・コンバイン(6条 YH6115)

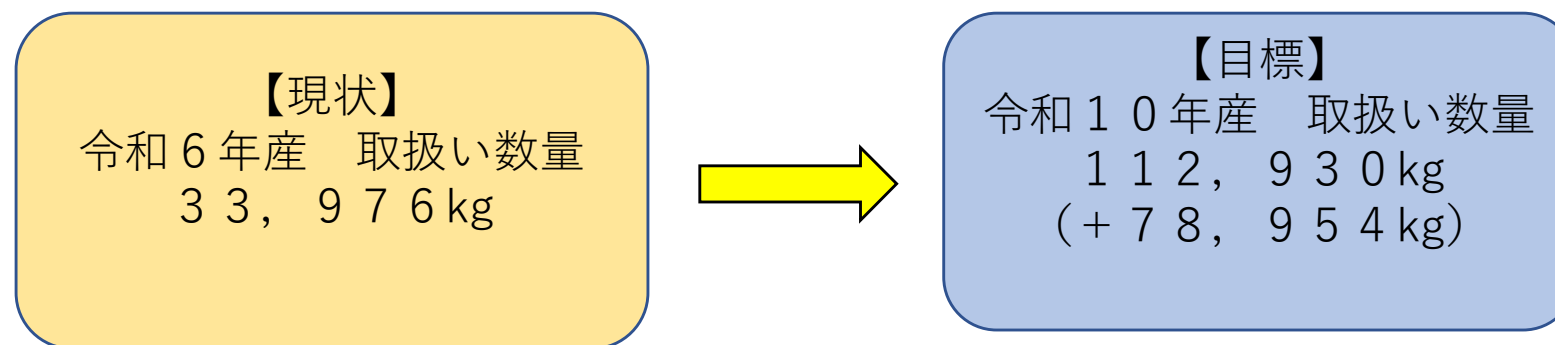
※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

< 麦 >

民間流通麦佐賀県連絡協議会および民間流通麦佐賀県意見交換会において、実需者の需要動向を把握し意見交換を行い、需要に応じた生産計画を策定する。



主要な実需者

○大麦： 非公表

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

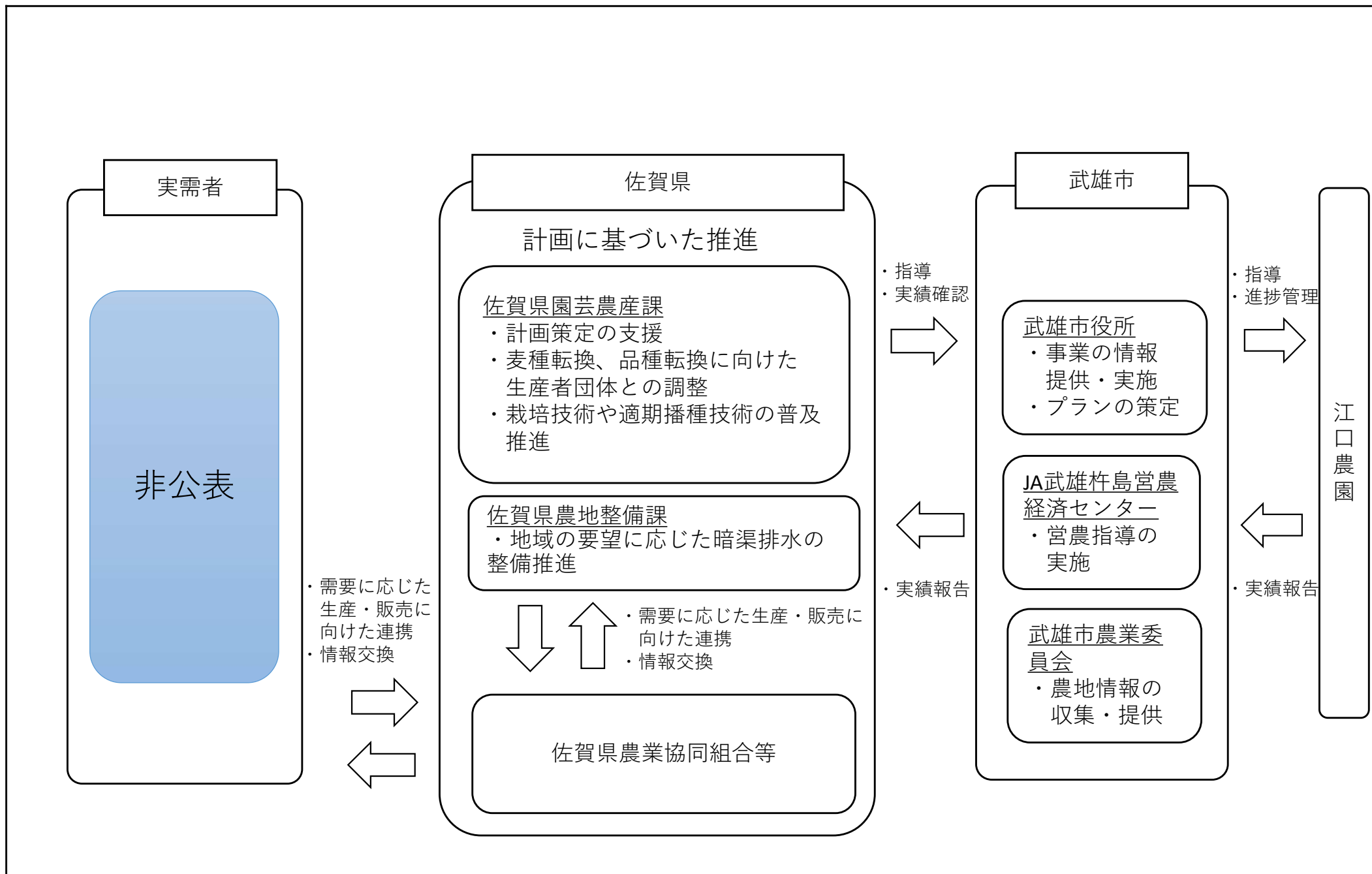
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。